

令和2年度 京都地方税機構の取組実績について

令和3年8月4日
 京都地方税機構
 業務課 電話 075-414-4442
 法人税務課 電話 075-417-1361

- 新型コロナウイルス感染症の社会経済に与える影響は大きく、感染症や感染拡大防止のための措置により、多くの事業者等の収入が減少しているという状況を踏まえ、徴収猶予の特例等の措置が講じられた。

こうした中、当機構においては、各構成団体との連携を密にして、納税者の個別具体的な実情を十分に把握し、厳しい状況に置かれた納税者に対する柔軟な対応も含めて、法令の規定を踏まえた適正な徴収の執行に取り組んだ。

- 当機構は、これまで納税者の利便性の向上や業務の効率化を図るため、各構成団体の法人関係税などの課税事務を共同で処理しているが、令和2年度は、新たに固定資産税(償却資産)の課税事務の共同化を開始し、令和3年度課税分の申告書等受付・審査、課税データ作成業務を行った。

○ これまでの課税事務共同化の経過

平成24年4月～ 法人関係税申告書の受付、税額算定、調査
 平成28年4月～ 原付等を除く軽自動車税申告書等のデータ作成
 平成29年4月～ 自動車関係税申告書等の受付、税額算定、調査

徴収実績

▲ 移管額・収納額・収納率

移管額 158 億 7,900 万円に対して徴収を進め、80 億 8,700 万円を収納した。

前年度対比では、移管額が 12 億 7,300 万円の減少、収納額は 7 億 5,300 万円の減収となり、収納率は 0.6 ポイント低下となった。

(単位:百万円、%)

年度	移管額 a			収納額 b			収納率 b/a			未納額 (a-b)
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	
27年度	9,543	10,850	20,393	6,878	3,099	9,977	72.1	28.6	48.9	10,416
28年度	9,633	9,504	19,137	7,048	2,759	9,807	73.2	29.0	51.2	9,330
29年度	8,873	8,227	17,100	6,599	2,545	9,144	74.4	30.9	53.5	7,956
30年度	8,914	7,588	16,502	6,595	2,514	9,109	74.0	33.1	55.2	7,393
元年度	10,360	6,793	17,153	6,462	2,379	8,840	62.4	35.0	51.5	8,313
2年度	7,745	8,134	15,879	5,637	2,450	8,087	72.8	30.1	50.9	7,792
R2-元増減	-2,615	1,342	-1,273	-825	71	-753	10.4	-4.9	-0.6	-521

決算見込み（徴収率）《速報値》

▲ 徴収率の状況

令和2年度の徴収率（国民健康保険税・料を除く一般税）は、府内市町村、府とも前年度比で低下した。京都地方税機構への本格移管が開始された平成22年度以降で、府内市町村と府の徴収率がともに低下となったのは初めて。

（単位：％）

年 度	府内市町村(京都市除く)			京 都 府		
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計
22	98.4	19.4	93.3	98.7	35.0	96.8
23	98.6	23.6	94.1	99.0	34.3	97.2
24	98.7	26.5	94.8	99.0	36.4	97.3
25	98.9	28.2	95.5	99.0	39.9	97.5
26	99.0	29.6	96.1	99.3	39.6	98.0
27	99.1	29.0	96.6	99.5	43.1	98.5
28	99.2	29.3	97.0	99.4	46.6	98.6
29	99.2	32.7	97.4	99.5	47.2	98.8
30	99.3	33.6	97.8	99.6	50.2	99.0
元	99.3	34.0	98.0	99.4	52.7	98.8
2	98.4	34.9	97.2	98.7	43.4	98.0
前年度比	-0.9	+0.9	-0.8	-0.7	-9.3	-0.8

法人課税業務の共同化

▲ 申告書等の受付

機構から一括して作成送付した府税と市町村税の申告案内書（年間87,278件）に基づいて提出された確定申告書等を受付・審査するとともに、国税資料調査等による更正・決定と合わせ、約11万件の調定処理を行った。

（単位：件）

区 分		市町村税	府 税	合 計
確定申告書等	元年度	31,818	83,868	115,686
	2年度	31,476	82,531	114,007
	R2-元増減	-342	-1,337	-1,679
更正・決定	元年度	940	3,464	4,404
	2年度	616	3,065	3,681
	R2-元増減	-324	-399	-723

▲ 未申告法人等調査

府内に事業所を有していながら申告書を提出していない法人の捕捉のため、大型商業施設のテナント調査や構成団体からの情報提供に基づく調査を436法人について行い、以下のとおり合計14,836千円の申告納付を得た。

（単位：千円、社）

区 分		市町村税	府 税	合 計
申 告 額	元年度	8,671	7,373	16,044
	2年度	7,184	7,652	14,836
	R2-元増減	-1,487	279	-1,208
法 人 数	元年度	40	21	61
	2年度	33	16	49
	R2-元増減	-7	-5	-12

※ 平成24年度～令和2年度の累計税額：市町村税3億360万円、府税8億3,801万円
（うち令和2年度は、市町村税4,035万円、府税1億3,833万円）

自動車関係税業務の共同化

▲ 軽自動車税申告書等データ化業務の概要

平成28年4月から軽自動車検査情報を活用し、申告書入力センターで、申告書等のデータ入力処理を行い、構成団体市町村にデータを提供した。

(単位:件)

年度	登録件数	抹消件数	その他	合計
元年度	80,229	71,508	8,782	160,519
2年度	78,909	68,824	10,999	158,732
R2一元増減	-1,320	-2,684	2,217	-1,787

▲ 自動車関係税申告事務受付業務の概要

平成29年4月から登録車(普通自動車等)及び届出車(軽自動車)の税申告書を自動車関係税申告受付センターで一元的に受付を行った。

(単位:件)

年度	自動車税等 申告の件数	軽自動車税等 申告の件数	合計
元年度	150,710	266,888	417,598
2年度	150,167	260,953	411,120
R2一元増減	-543	-5,935	-6,478

固定資産税(償却資産)業務の共同化

▲ 固定資産税(償却資産)申告書等受付・審査・データ化業務の概要

令和2年度から機構が一括して作成送付した申告案内書に基づいて提出された令和3年度課税分の申告書等を受付・審査するとともに、申告書等のデータ入力処理を行った。

(単位:件)

年度	申告書等 受付審査件数(*1)	データ化 処理件数(*2)
2年度	22,203	20,850

*1 令和3年3月31日受付分まで *2 令和3年3月31日データ連携分まで